

令和2年の地方からの提案の特徴

資料4

- 提案数は昨年よりやや減少(**301件⇒259件**)
- 新たに、事前相談の内容を共有した上で共同提案を推奨したこと等により、共同提案の割合が増加(**37.5%⇒49.0%**)
- 多数の新規の市区町村から提案(**80団体**)
- 市区町村の参加する様々な形での共同提案によるすそ野の拡大が見られる
- 引き続き医療・福祉関係(子育て・介護等)の提案が最多(**90件**)

＜提案団体数＞

(単位:団体数)

団体区分	R元		R2	
都道府県	47	13.1%	46	15.9%
市区町村	282	78.3%	232	80.3%
市区	186	51.7%	169	58.5%
町村	96	26.7%	63	21.8%
全国的連合組織等	31	8.6%	11	3.8%
計	360	—	289	—

※「全国的連合組織等」は広域連合、一部事務組合等を含む
九州地方知事会、特別区長会の構成団体は都道府県・市区にもそれぞれ計上

＜提案形態＞

(単位:件数)

提案形態		R元		R2	
単 独	当初	188	62.5%	132	51.0%
	※	35	11.6%	11	4.2%
共 同	当初	113	37.5%	127	49.0%
	※	266	88.4%	248	95.8%
計		301	—	259	—

※ 追加共同提案を反映した件数

＜提案件数＞

(単位:件数)

団体区分	R元		R2	
都道府県	133	44.2%	142	54.8%
市区町村	222	73.8%	162	62.5%
市区	168	55.8%	134	51.7%
町村	54	17.9%	28	10.8%
全国的連合組織等	94	31.2%	70	27.0%
計	301	—	259	—

※共同提案は各団体区分にそれぞれ計上しているため、合計は一致しない

＜提案内容＞

(単位:件数)

提案内容	R元		R2	
権限移譲	35	11.6%	15	5.8%
規制緩和等※	266	88.4%	244	94.2%
計	301	—	259	—

※ 義務付け・枠付けの見直し等